

## 会議結果報告書

1. 会議名 令和7年度 第1回 印西市環境推進会議（事業者会議）
2. 日時 令和8年3月6日（金）14：00～16：00
3. 場所 竹中技術研究所 会議室 2A
4. 出席委員：三輪会長、千島委員、川村委員、篠田委員、村上委員代理後藤氏、池中氏  
事務局：富澤環境保全課長、増田保全係長、劉主任主事、本庄主事
5. 傍聴者 非公開
6. 配布資料
  - ・会議次第
  - ・令和7年度環境推進会議（事業者会議）委員名簿
  - ・資料1 カーボンニュートラルに向けた市の取組について

## 7. 内容

### (1) 開会

### (2) 委員の変更について

事務局:委員の変更について報告する。東京電力パワーグリッド株式会社成田支社鴨下委員から変わりました千島孝志委員。株式会社千葉銀行印西支店伊藤委員から変わりました宮之脇 賢委員。計2名の方の変更があった。

### (3) 会長挨拶

### (4) 議題

#### ①株式会社竹中工務店技術研究所 調べの森視察

—三輪会長より、竹中工務店技術研究所 調べの森に関し、現地にて説明—

#### ②カーボンニュートラルに向けた市の取組について

—事務局より、カーボンニュートラルに向けた市の取組について説明—

会 長:事務局からの説明について、皆様からご意見、ご質問等があればお願いします。まず私からよろしいか。事務局に質問するが、東京ガスさんとの連携協定に基づく具体的な取組みでもうスタートしている項目はあるか。

事務局:具体的な取組みはスタートしていないが、今月から毎月1回打ち合わせを行い、今後こういった取組みができるか東京ガスさんの知見を活用させていただきながら検討する予定である。

会 長:基礎自治体とその企業との連携協定というのは、自治体によって温度感があると思う。積極的なところとあまり数がないところと差があるが、印西市では環境他の分野も含め連携協定の実績はいくつあるか。

事務局:市として結んでいる協定の数はかなり多く、特に多いのは防災協定である。防災協定は60社以上と協定を締結している。それ以外にも福祉や環境など様々な分

野で企業や事業者と協定を結ばせていただき、協働を進めている。

会 長：今回の東京ガスさんとの協定の名称は、カーボンニュートラルなまちづくりに向けたということなので、まちづくりという視点が新しく、これから重要性を増してくるのでは。何々かけるまちみみたいな形で、カーボンニュートラルに限らず、ネイチャーポジティブなまちなど、そういったまちづくりに落とし込める事が一番大事なステークホルダーである市民が価値を認識できるので、取り組みが促進されやすくとても良いと考える。

会 長：もう一つ質問ですが、グリーンカーテンは小学校に対するものというように限定的にも見えるが、対象は限定されているのか。

事務局：グリーンカーテンの実施対象は小学校に限定はしていない。出前講座については今の段階ではまだ小学校の出前講座のみになっているが、門戸を広げて地球温暖化対策関連のメニューを増やすなど出前講座の種類を増やすことを只今検討している。

会 長：茨城県守谷市がグリーンカーテン事業を実施しており、通常ゴーヤとか色々な植物を使うと思うが、守谷市の場合はホップを使用している。そこから地ビール作りまで繋げてそれを市役所の取り組みのシンボルにしたという事例があるので紹介する。参考にして検討いただければと思う。他意見はいかがか。

委 員：令和8年度の新規事業で公共施設の改修とあるが、建物改修時に応じて実施していくのだろうと考える。令和7年度に実施したという公共建築物のZEB化は、例えば建物が老朽化に応じてZEB化するという考えなのか、それとも防災拠点とかそういったところをまず先にZEB化するとか、こういった方針でやられているのか。

事務局：現時点では、大規模改修や公共建築物の新築の際はZEBを目指すというところで指針を作成している。

委 員：ZEB化はどういった方針でやられているのか。

事務局：ZEB化のハードルは高く大規模改修のような大きい工事の際でなければ断熱効率を上げることができない。実績件数は徐々に増やしていきたい。LEDについては蛍光灯の製造輸入が2027年の年末には禁止されるため、それを踏まえて先行的にLED化だけは進めなければいけないというところで来年度進めていくという意向である。

会 長：建築物のZEB化は素晴らしい。ZEB化すべきという掛け声だけは聞こえるが、なかなか取り組む主体が見当たらない。それを公共側で率先して範を示すということが素晴らしい。カーボンニュートラルチャレンジの掛け声にふさわしいアクションだと思って本当に驚いた。

もう一つ質問よろしいか。今日は環境推進会議の事業者会議なので、あくまで我々ビジネスセクター主体の話になるが、企業側も市民もあらゆる主体が意識を変えて行動変容してかない限りカーボンニュートラルの実現は難しいと考える。最終

的には皆さんが腹落ちして自分で率先して行動するように、企業も意識を上げなければならないし、それが単なるコスト増ではなく最終的には投資に見合った成果を受け取れるようにしなければならないので、そこは本当に知恵を絞る必要がある。価格が同じであれば基本は環境にいい方向に行動するという形に意識を変える必要があるし、市民の場合は必ずしも経済合理性で動いているわけではないから、感情を超えた購買行動は期待できない。そういう意味ではどう意識変容、行動変容していくかという意識付けや価値の示し方がすごく大事になると考える。市役所としては行動変容に向けての第一歩という意味では子供世代に環境教育します、子供の意識が最初に変わります、子供が変わると親とかさらに上の世代も変わるというところを目指してらっしゃると思うが、この辺りをもう少し拡充できると良いのでは。この取組に付随する他のメニューなんかもお考えか。

事務局：東京ガスさんと連携協定を締結したので、東京ガスさんのこれまでの環境教育の実績を活かして何かできればと考えている。

会 長：それは良い。BtoC で行動している企業側にノウハウが多いので、そういう意味では BtoC 企業が連携協定に入ってくれたことはすごくいい事だ。公共建築物の ZEB 化を掲げているだけでも印西市さんのプレゼンスが高まるように感じた。そのようなものの周辺が連携協定も含めてより重層的になってくると、一部の印西市さんとそれを取り巻く専門企業の世界のような気がしてくるが、そうじゃない一般市民も含めた重層的な施策が打てると本当にカーボンニュートラルチャレンジにふさわしいものになるのではないかと思う。

事務局：市としてもこのカーボンニュートラルチャレンジあるいはグリーンインフラの 2 本にこれから力を入れていこうと考えている。知見が足りない部分もあるため、事業者のご意見などを参考にさせていただいて、ここから取り組みをブラッシュアップしていければと考えている。本日のような会議の機会を通じ、こうしたら面白いのではないかというような意見があれば、できるできないは別としても色々ご意見を頂戴できれば市としても参考になると思うので、是非お願いしたい。

会 長：今の最後におっしゃった、1つのセクターだけだと不足している知見を様々なアイデアを持っている人が持ち寄って、アイデアの質と量を増やしていくというところは、何らかのプラットフォームがないとなかなか生まれてこない。一般のまちづくりであればワークショップがあり、市民の声吸い上げましたとか事業者の声吸い上げましたということはあると思うが、カーボンニュートラルに関わるワークショップやまちづくりイベントを開催することはお考えか。

事務局：今現状は環境フェスタのイベントにおいて、カーボンニュートラルの PR や環境に対する周知活動はしているところである。推進会議の市民会議の方ではグリーンインフラなどの取り組みを紹介しようということでブースを設けている。企業・会社の PR も少し入ってくるとは思うが、もし差し支えなければ事業者会議の皆様方でもカーボンニュートラルを周知したい、取り組みを広報するためにブース

を設けたいということであれば是非ご提案いただければ私どももできる限り協力していきたくと考えている。

会 長：皆さん言葉としては認知しているとは思いますが、多様なアイデアが集まる場は意識の高い、いつも同じメンバーがブースを出して大体同じような人が来てっていうことが多い気がする。ワークショップも大体そうである。ワークショップの限界は3つあり、1つ目のパターンは限られた人の出席で市民の意見を吸い上げたということにしてしまうというパターン、2番目はクレームを言う人ばかりが集まるクレーム型、3つ目は声かけたけど誰も来なくて無人型に分けられる。どれもありがちなパターンになってしまうので、その環境フェスタに本当に必ずしも意識高い系だけではない多様な普通の人も来ているのかとか、市民のうちどのぐらいの割合の人が楽しいから行こうという感じで気楽に足を運んでくれているのかどうかという敷居の低さが現実に分かっているならば、そういう場の活用でもいいと考える。せっかくチャレンジと謳ったからには、少し裾野を広げて機運を盛り上げてくというか、醸成するような場になるといいなと考えている。

事務局：ありがとうございます。また色々ご意見いただいてそういったことも検討できればと考える。

会 長：それでは続いて議題の3、カーボンニュートラルに向けた各事業所における取り組みについてという議題に移る。事業者各自で現在カーボンニュートラルに向けた取り組みで何か取り組まれている事例等を共有願いたい。まず印西市商工会さんから順に何かあればお願いいたします。

委 員：商工会としてカーボンニュートラルの取り組みをしているかということ、皆さんご存知のように零細企業から中小企業の集まりの団体のため、現在1057社が登録されているが、カーボンニュートラルの推進について全体で取り組みたいという形でやっているものはない。取り組みは各会社さんにお任せしているのが現状であって、実際に一人親方の企業もあれば、大企業もありますので、それぞれ取り組み方が異なってくる。

そういったものを事例として含めた形で配布して、伝達することによって取組めばよいのかとイメージしているが、まだ実際には実現に至っていない。

会 長：ありがとうございます。次は弊社で竹中工務店。我々建設業ということで、スコープ1,2,3という3つの取り組み領域がある。建物を建てる時に発生するものが圧倒的なカーボンニュートラルに向けての1番の課題領域で、ボリュームゾーンが大きくなる。オフィス活動における消費エネルギーは馬鹿にならない程あり、全体バランスで言うと出来上がった建物の運用エネルギーが圧倒的に大きい。弊社が建設現場じゃない所で使っているエネルギーは比較的に微々たるものだが、近年のこの事業所における目ぼしい取組としては再エネ電力の購入というのが主要なものである。事業所ごとに再エネ電力の購入先は分かれています、東京拠点、大阪拠点、名古屋拠点、それぞれ違った電力事業者から購入している。東京本店

では、東京電力エナジーパートナーさんのグリーンベーシックプランというものを購入している。千葉についてはその例に従わず、みんな電力さんの電力購入ということを会社のルールで指示され、ここではみんな電力さんの再エネ電力を使用している。日本全国拠点ごとに色々購入先を変えているということが会社としての判断である。この事業所も他の事業所もそうだが、大体年1%ずつぐらいの使用エネルギー量減を目標として考えていて、それを毎年達成するように様々なハード・ソフトを改善しながらその微々たる1%を毎年積み上げているという状況である。我々としては提供する建物をより ZEB も含めてカーボンを出さない建築物に変えていくという設計責任や施工の責任というのが大きい。それに関しては国内外の有力なパートナーと色々手を組みまして、例えばイギリスの専門家チーム、アメリカで Google のキャンパス設計しているような大手専門の設計事務所、そういったところのノウハウも入れながらいかに使用エネルギーの少ない建物を設計するかというツール開発を多く実施し、我々が手掛けた建物が非常にカーボン排出に近いものにどんどん近づけていくという取組みも行っている。しかしそれはあくまでお金出す事業者があつてのもので、我々が自己責任でできる範囲としては自社のビル及び建設現場の取組みということになる。

日比谷で大きな再開発をやっている、建設重機、バックホウやクレーンなどが排出する CO2 が大きいので、カーボン排出量の少ない燃料に置き換えるためのバイオ燃料を試算し、オプションのメニューとして発注者にお示しした。

ただし提案まではするが、コスト面で折り合っていない状況で、我々も責任として提案まではするものの、実現が難しいという実態がある。

委員：東京電力パワーグリッドでは、建物改修に合わせて LED 化の取り組みは行っている。また、会社で使用している車両について、2026 年度までに半数の 50% を EV 化、2030 年度までには 100% EV 化する目標を立てている。作業車など特殊な車両については対象外としている。カーボンニュートラルについて、社員全員が内容を理解しているわけではないため、社員が主体となって月に 1 回成田支社の中でカーボンニュートラルの勉強会の開催に取り組み理解を促している。

会長：ありがとうございます。大和ハウスさんお願いします。

委員：大和ハウスは、2020 年に 2055 年にカーボンニュートラルの達成を目指す目標設定をしていたが、その後国に合わせる形で、2050 年にカーボンニュートラルの達成することを大目標として取り組んでいる。我々のグループは事業が多岐にわたり、B to B と呼ばれる企業向けの我々一般の開発事業や建築の事業、戸建の住宅や賃貸住宅、アパートやマンションを供給しているものが半々の割合の業績比率である。通常の事業活動、営業所や支店で使う電力については再生可能エネルギーを含めたグリーンエネルギー 100% として RE100 に登録し、2023 年に全国全事業所で達成している。太陽光や風力の発電事業も手掛けており、その供給電力を自身の事業所へ供給していることも達成に寄与している。更に一般の建築の請負で

は、その中で建築する建物について、いかにカーボンニュートラルに貢献できるかといった視点で、2030年に我々が供給する住宅すべてを、ZEH（ゼッチ）とし、事業所の全てで ZEB Ready（ゼブレディ）基準を達成する目標を掲げている。2025年度の実績としては、ZEH 比率については約 98%、ZEB 比率については 68%程度。住宅は棟数の比率で事業所の ZEB については床面積の比率であるが、もう少しボリュームを増やしていけるように取り組んでいる。我々の会社の中期経営計画では環境行動計画を同様の目標年次で年度目標を決めており、カーボンニュートラルだけではなく、共生といった視点においても目標値を定めているため、自社施設ではもちろんのこと、できる限り供給する建物についても提案にとどまることなく目標達成できるような取り組みを強化していくことが今の我々の目標である。

会 長：ありがとうございます。日本医科大学さんお願いします。

委 員：当院は医療機関という特殊な分野で、患者さんが中心であるため、カーボンニュートラルへの取り組みを実行する事が現実的に難しい状態である。系列病院が東京の千駄木と神奈川の武蔵小杉にあるが、この 2 病院に関しては 5 年から 10 年間に新しく病院を建てており、義務化されている範囲での緑地化という部分で取り組んでいる。北総病院に関しては、周りには裏に山があるような状態で緑地化という面では十分であるが、そういった土地をどういった形で有効活用していくかというのは今後の検討材料である。

会 長：ありがとうございます。発表いただいた内容についての質問あるいはご意見等ありましたらお願いします。

事務局：大変参考になった。市におけるカーボンニュートラルを推進する取り組みは、どちらかといえば個人の方に対する支援を中心に展開している。これまで色々と議論し、カーボンニュートラルを実現するには事業者に対する打ち手が必要だという声がある。金銭面的な限界はあるが、今後そういった取組を検討したいと考えており、事業者からこういった支援あればというご意見やご要望があれば、本日のような会議等でご紹介いただければと考えている。環境への投資にはお金がかかるというのは事実であるが、やらなければならない部分でもあるため、頑張っ  
て予算をつけられるように努力したいと考えているため、色々な意見をぜひ政策の参考にさせていただければ。

会 長：私から質問したい。大和ハウスさんの ZEH の達成率が 98%という事について驚いた。

今の日本のハウスメーカーでその水準で ZEH の普及を達成しているメーカーは他にもあるのか。

委 員：大手ハウスメーカーと呼ばれる数社の中で標準仕様として ZEH 仕様になるような断熱性能や設備の性能を標準にして商品として販売しているため、基本的には 100%になる形である。注文住宅で在来工法にて実施してほしいといった個別の注文がある建物以外はほぼ 100%になる。賃貸住宅も低層住宅、3 階建てまでのもの

は商品として販売しているため、その部分についてもほぼ 100%となっている。分譲マンションなどの中高層の物件については、気を付けながら商品開発をするというやり方をしている。住宅は販売価格にその前提が入っているので、それをどうお客様に訴求できるような売り方をしていくかというところが重要である。

会長：ありがとうございました。自社の説明で言い忘れたが、東京電力パワーグリッドさんから既存建築物の ZEB 化は難しいという話もあり、本当その通りだと感じる。弊社の千葉支店が千葉市内にあり、そこでは既存建築物を改修して ZEB 化を果たした。低層のビルであるがために達成できたのかもしれないが、結構珍しい事例として既存建築物でも達成可能なオフィスビルはあるということで、必要があればご案内等できるかもしれない。質問が他にないようであれば、本日の議題は全て終了とし、事務局にお返りする。

(6) その他

—特に意見等なし—

(7) 閉会

事務局：次回会議の開催について、令和 8 年度はなるべく開催時期を早めたいと考えているため、出席のご協力をお願いしたい。年度が変わり委員の変更があれば事務局までご連絡いただきたい。

それでは以上を以て令和 7 年度第 1 回印西市環境推進会議事業者会議を終了する。

以上

令和 7 年度第 1 回印西市環境推進会議（事業者会議）の会議録は、事実と相違ないことを承認する。

令和 8 年 3 月 31 日

印西市環境推進会議（事業者会議） 委員 川村 英雄

印西市環境推進会議（事業者会議） 委員 篠田 博幸